



黒瀬 隆志
公明党

消費者教育の充実

問 子どもや若者が一人の消費者として安全に自覚的に行動できるよう、早期からの消費者教育を充実させることが喫緊の課題だと思つが、本市の考えは。

答 近年、悪質商法の手口が巧妙化するとともに、消費者被害も高齢者から低年齢の子どもにまで

拡大している。先に施行された消費者教育推進法は、こうした状況を踏まえ、学校や大学、地域などで消費者教育を推進し、被害に遭わない適切な意思決定ができる自立した消費者の育成などを目的としている。本市としては、今後、法の趣旨を踏まえ、国や



消費生活出前講座

県の動向を見極める中で必要な対応を検討する。



和田 芳明
公明党

単身世帯の増加に対処するための施策は

問 晩婚・非婚化傾向への歯止め対策は。

答 晩婚化、非婚化が進行している背景には、経済・雇用情勢や女性の社会進出、家族や結婚をめぐる価値観の変容、出会いの機会の減少など、さまざまな要因が複

合的に存在しているものと考えられる。本市では今年度から、結婚を希望する若者を応援するため、若者交流支援事業を実施しており、12月には「ふくやまde愛 地域サポート」の募集を開始した。また企業サポーターを募集することとしており、平成27年2月には交流イベントを実施する予定としている。こうした活動を通じて、結婚を望んでいる若者を地域社会全体で支援していく。



宮地 徹三
公明党

平成27年度予算編成

問 新年度の予算編成方針について。

答 一般財源全体が大幅に減少するものと見込まれる中、社会保障関係費が引き続き増加するなど厳しい財政環境で、市税収入も法人市民税の税制改正による影響などにより今後も減少が予測される。

市税や各種収入金の確保は市政運営の根幹で、市民負担の公平性の観点からも重要と考え、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める。

新年度の地方交付税は157億円程度、臨時財政対策債は17億円減少し80億円程度と現時点で見込んでいる。将来世代に過度の負担を先送りしない財政運営を基本に引き続き収支状況を見る中で、繰上償還の実施や減債基金の有効活用などの公債費対策に努め、市債の総額管理を行っていく。



佐藤 和也
誠勇会

農林業振興について

問 ①平成21年度から耕作放棄地再生活用モデル事業を実施し、再生された農地は営農再開や市民農園、学校農園等に活用しているが、成果と課題は。

答 ②学校給食への農家による食材の直接納入制度の現状は。

①昨年度までに地域団体が

中心となった耕作放棄地解消協議会が25団体設立され、モデル地区として指定。再生された耕作放棄地は、営農再開や市民農園など地域特性を生かした活用をされている。再生された農地を将来にわたって活用するには、担い手やマンパワーの確保等が課題である。②昨年度は161人の生産者が59品目、約54トンの農産物を小学校68校、給食センター2所に納入し販売金額も1100万円余りとなっている。平成23年度からは保育所でもこの制度を実施している。